

平成28年度

越谷市財務書類

◇統一的な基準による財務書類

平成30年2月
越谷市行財政部財政課

目次

はじめに	2
1. 財務書類作成の経緯	2
2. 統一的な基準による財務書類の特徴	2
3. 財務書類の種類	3
4. 対象となる会計の範囲、作成基準など	4
5. 財務書類の見方	5
連結編	6
1. 貸借対照表（バランスシート）	7
2. 行政コスト計算書	10
3. 純資産変動計算書	12
4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	14
5. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）	16
6. 追加情報の注記	17
全体編	19
1. 貸借対照表（バランスシート）	20
2. 行政コスト計算書	21
3. 純資産変動計算書	22
4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	23
一般会計等編	24
1. 貸借対照表（バランスシート）	25
2. 行政コスト計算書	26
3. 純資産変動計算書	27
4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	28

はじめに

1. 財務書類作成の経緯

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）において「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」が示されましたが、本市では「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から平成27年度決算にかけて財務書類を作成及び公表してまいりました。

このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月総務省）により示されました「統一的な基準による財務書類」に基づき、平成28年度決算から統一的な基準により財務書類を作成し、公表を行います。

2. 統一的な基準による財務書類の特徴

（1）会計処理の方法

民間企業会計と同様に、複式簿記などの考え方と会計実務を取り入れ、発生主義に基づき歳入歳出データ等の複式仕訳を行うとともに、保有するすべての資産を評価します。

※基準モデルにおいても同様に会計処理を行っています。

（2）固定資産台帳について

資産の保有状況などを、固定資産台帳に網羅的に記載します。

※基準モデルにおいても同様に固定資産台帳に記載しています。

（3）比較可能性の向上

これまで、財務書類の作成には複数の基準が存在していましたが、このたび、各地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成し、公表することから、本市以外の地方公共団体との財務状況が比較しやすくなります。

3. 財務書類の種類

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

(2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコストとその財源となる使用料・手数料等の収入を示すものです。

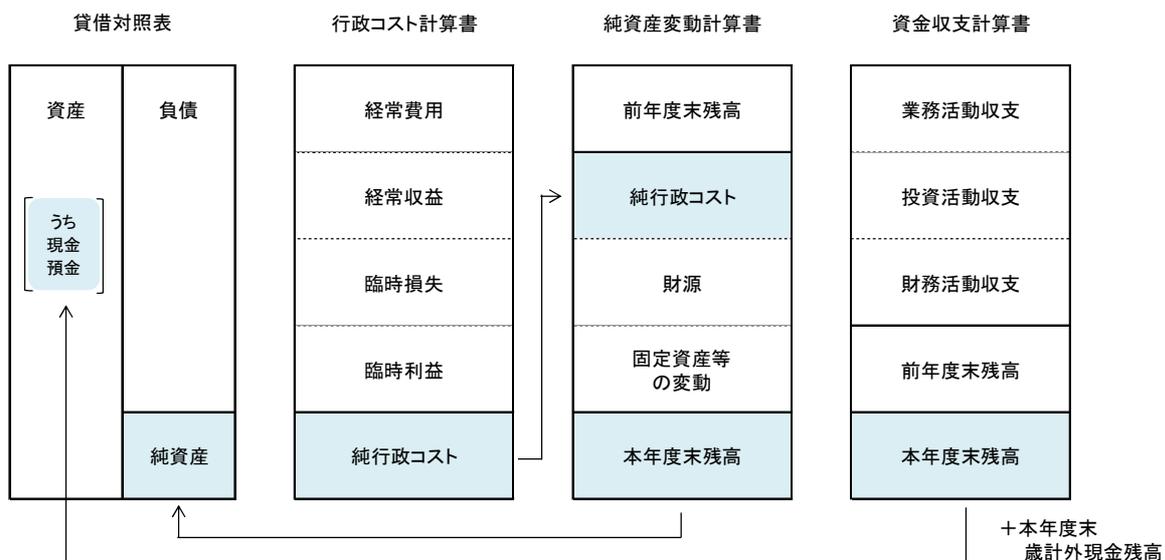
(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産及びその内部構成の変動を示すものです。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すものです。

【財務書類4表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典：統一的な基準による地方公会計マニュアル

4. 対象となる会計の範囲、作成基準など

(1) 会計の範囲

一般会計に一部の特別会計をあわせた「一般会計等」、特別会計を含む越谷市全体の会計区分を示した「全体」、それに本市が関係する第3セクター等を加えた「連結」の3つの会計単位で作成しています。

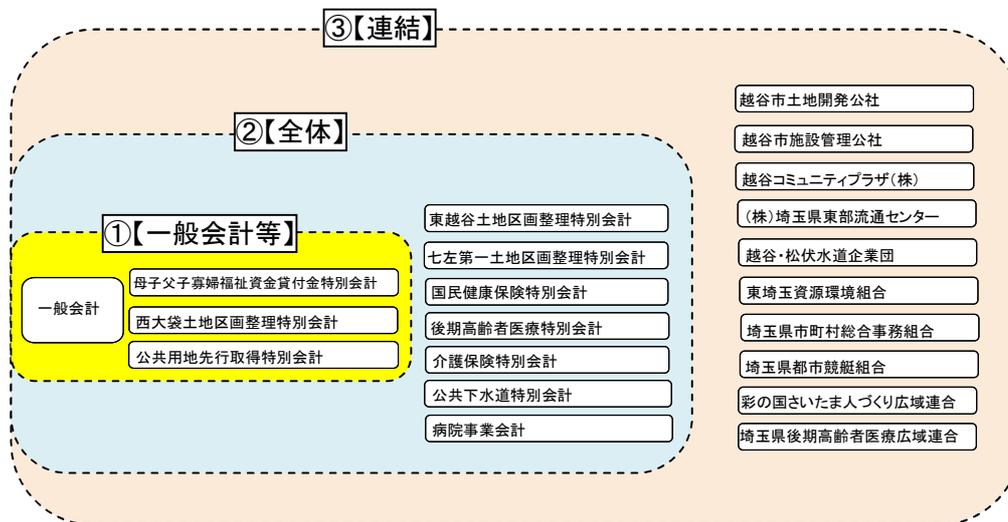
(2) 作成基準日 <平成29年3月31日>

一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

<会計の範囲図>

※一般会計等については、「財政の健全化法に関する法律」と同様の会計の範囲で作成しています。



5. 財務書類の見方

(1) 地方公共団体の会計（官庁会計）の特徴と、民間企業の会計（企業会計）とのちがい

地方公共団体の会計制度の大きな特徴として、住民から選ばれた首長が作った予算は、首長と同様に住民から選ばれた議会から承認を受ける必要があります。また、決算は、1年間の予算がどのように使われたのか事後的に評価するため、首長は現金の出納に基づく決算を表した決算書類を作成して、この書類を議会に提出したうえで認定を受ける仕組みです。

このため、地方公共団体の会計制度、特に決算制度は、「予め予算で定められたものを、適正に使ったのか」評価することを重要視しています。これは、民間企業の会計制度が、原則として利益の最大化を図るうえで、「収益を生み出すために要した費用を明らかにする」、「損失が生じた要因として、費用の規模を明らかにする」など、主に利益（損失）の発生状況を表すことを重要視していることと異なります。

【参考 会計制度のちがい】

項目	地方公共団体（官庁会計）	民間企業（企業会計）
作成の目的	住民の福祉の推進	利益の追求
報告する者	首長	取締役
報告先	住民（提出先は議会）	株主（提出先は株主総会）
説明責任	議会の承認・認定（予算・決算） →事前統制（予算）の重視	株主総会の承認（決算） →事後統制（決算）の重視
簿記方式	単式簿記	複式簿記
会計処理の認識の基準	現金主義会計 ※現金の出納に基づく処理	発生主義会計 ※事実の発生に基づく処理
出納整理期間	あり	なし
決算書類	○歳入歳出決算書 ○歳入歳出決算事項別明細書 ○実質収支に関する調書 ○財産に関する調書	○貸借対照表 ○損益計算書 ○株式資本等変動計算書 ○キャッシュ・フロー計算書

(2) 官庁会計に、企業会計の概念に基づく財務書類を加える意義

従来の官庁会計では、上記のとおり「予算が適正に使われたか」を評価するための決算書類であり、主に1年間の現金の流れを表しているため、決算時点で、どれだけの資産を保有しているのか、負債の残高の規模がどの程度なのかを網羅的に表しているわけではありません。このため、現金の流れを伴わない財務状況を表すためには、企業会計と同様に複式仕訳による発生主義会計に基づく財務書類が必要となります。

(3) 財務書類によりわかる主なもの

- ①固定資産の総額と、減価償却費の累計額（資産価値の状況） 【貸借対照表】
- ②負債の残額と、資産との割合（負債の規模の水準） 【貸借対照表】
- ③行政サービスに係る収支の状況 【行政コスト計算書】

連 結 編

4つの財務書類（連結ベース）

連結ベースによる4つの財務書類について説明します。

1. 貸借対照表（バランスシート）

（単位：千円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	458,950,585	固定負債	158,628,112
有形固定資産	431,012,565	地方債等	121,656,471
事業用資産	156,804,198	長期未払金	316,989
土地	84,440,539	退職手当引当金	18,680,879
立木竹	203,896	損失補償等引当金	11,083
建物	168,711,210	その他	17,962,691
建物減価償却累計額	△ 100,360,769	流動負債	25,610,564
工作物	8,750,465	1年内償還予定地方債等	21,391,141
工作物減価償却累計額	△ 5,469,602	未払金	855,237
船舶	0	未払費用	173,449
船舶減価償却累計額	0	前受金	41,196
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,294,419
航空機	0	預り金	1,488,816
航空機減価償却累計額	0	その他	366,306
その他	48,815	負債合計	184,238,674
その他減価償却累計額	△ 14,842	【純資産の部】	
建設仮勘定	494,488	固定資産等形成分	462,882,366
インフラ資産	266,208,701	剰余分（不足分）	△ 149,151,088
土地	106,797,680	他団体出資等分	0
建物	26,037,612		
建物減価償却累計額	△ 17,262,668		
工作物	423,101,736		
工作物減価償却累計額	△ 274,518,930		
その他	4,393,842		
その他減価償却累計額	△ 2,444,088		
建設仮勘定	103,519		
物品	24,507,044		
物品減価償却累計額	△ 16,507,378		
無形固定資産	34,550		
ソフトウェア	4,920		
その他	29,630		
投資その他の資産	27,903,470		
投資及び出資金	1,892,264		
有価証券	1,439,702		
出資金	452,562		
その他	0		
長期延滞債権	3,935,155		
長期貸付金	1,395,991		
基金	20,466,950		
減債基金	0		
その他	20,466,950		
その他	594,514		
徴収不能引当金	△ 381,405		
流動資産	39,013,457		
現金預金	19,450,865		
未収金	3,381,911		
短期貸付金	0		
基金	3,931,780		
財政調整基金	3,931,780		
減債基金	0		
棚卸資産	12,050,170		
その他	354,621		
徴収不能引当金	△ 155,891		
繰延資産	5,909	純資産合計	313,731,278
資産合計	497,969,952	負債及び純資産合計	497,969,952

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

（１）資産の部

資産の部は、固定資産と流動資産に区分されます。

① 固定資産

固定資産には、住民サービスを提供するために地方自治体が保有する固定資産が計上され、市庁舎や保育所、学校、社会福祉施設などの事業用資産と、道路や公園、上下水道などのインフラ資産に区分されます。

② 流動資産

流動資産には、前期の残高として捉える繰越金などの資金（現金）や税等の未収金、財政調整基金などが該当します。税等の回収不能見込額は、徴収不能引当金としてマイナス計上します。

（２）負債の部

負債の部は、固定負債と流動負債に区分されます。

① 固定負債

固定負債は、地方自治体が長期的（翌々年度以降）に負う債務で、次世代の負担となる地方債（市債）、P F I 等で取得した資産に係る債務、職員の退職給付に備える退職手当引当金などが該当します。

② 流動負債

流動負債は、翌年度に償還（返済）される地方債（市債）や、P F I 等で取得した資産のうち翌年度に支払う予定の未払金、職員の賞与支払いに備える賞与等引当金などが該当します。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額（純資産）です。純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味し、逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって、将来世代も利用可能な資源を蓄積し将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

(3) バランスシートからわかること (連結ベース)

① 市民1人あたりの資産額、負債額、純資産額 (人口 H28 : 339,677人)

資 産 146.6 万円 (100%)	負 債 54.2 万円 (37.0%)
	純資産 92.4 万円 (63.0%)

② 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の連結ベースでのH28年度末資産合計額は4,980億円、市民1人あたりに換算すると146万6千円となっております。内訳を見ますと、全体の多くを占めているのが固定資産で、総額4,590億円となっております。その内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が1,568億円、道路や橋梁などのインフラ資産が2,662億円となっております。

③ 負債について

負債は、地方債など将来において支払いの必要があり将来の世代が負担することになる「固定負債」と、短期間のうちに支払期限が到来する「流動負債」に区分されます。

本市の負債は総額1,842億円となっており、資産全体の37.0%を占めています。また、市民1人あたりの負債額は54万2千円となっております。

④ 純資産について

純資産の総額は3,137億円、市民1人あたりでは92万4千円となっており、資産全体の63.0%を占めております。

2. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	187,614,861
業務費用	69,567,344
人件費	26,217,193
職員給与費	22,204,559
賞与等引当金繰入額	1,125,325
退職手当引当金繰入額	103,180
その他	2,784,130
物件費等	38,430,116
物件費	17,940,132
維持補修費	1,296,755
減価償却費	12,380,381
その他	6,812,848
その他の業務費用	4,920,034
支払利息	1,908,998
徴収不能引当金繰入額	596,473
その他	2,414,563
移転費用	118,047,519
補助金等	64,740,762
社会保障給付	52,160,659
その他	1,146,099
経常収益	30,672,672
使用料及び手数料	20,221,583
その他	10,451,089
純経常行政コスト	156,942,187
臨時損失	2,144,100
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,125,918
損失補償等引当金繰入額	0
その他	18,182
臨時利益	1,390,021
資産売却益	-
その他	1,390,021
純行政コスト	157,696,266

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

◎コストの区分

1 経常業務費用	
(1)人件費	職員給与や議員報酬、退職給付引当金繰入など。
(2)物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3)その他業務費用	地方債償還の利子、徴収不能引当金繰入額など。
2 経常移転費用	補助金や児童手当、生活保護費等の社会保障経費など。

(1) 行政コスト計算書からわかること（連結ベース）

行政コスト（経常費用）は1, 876億円となっており、市民1人あたりでは55万2千円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は307億円となっており、市民1人あたりでは9万円となっています。行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1, 569億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで補っています。

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	304,134,302	449,204,037	△ 145,069,735	-
純行政コスト(△)	△ 157,696,266		△ 157,696,266	-
財源	159,658,361		159,658,361	-
税収等	118,971,559		118,971,559	-
国県等補助金	40,686,802		40,686,802	-
本年度差額	1,962,095		1,962,095	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-
資産評価差額	408,697	408,697		
無償所管換等	7,450,787	7,450,787		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 224,603	5,818,845	△ 6,043,448	-
本年度純資産変動額	9,596,976	13,678,329	△ 4,081,353	-
本年度末純資産残高	313,731,278	462,882,366	△ 149,151,088	-

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担ではまかないきれなかった部分を、国からの補助金や住民税などの税金でまかなえているかを示す報告書です。純資産変動計算書の差引きがプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金などを加算し、さらに保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して、期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

●変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を示す。 （市税や国・県補助金などを使用した経費。）
2 固定資産等の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
3 資産評価差額の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。
4 その他の変動	上記以外の変動を示す。

（１）純資産変動計算書からわかること（連結ベース）

期末純資産残高は3, 137億円となっています。

4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

（単位：千円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	172,809,361
業務費用支出	54,759,902
人件費支出	26,112,435
物件費等支出	24,288,174
支払利息支出	1,856,246
その他の支出	2,503,046
移転費用支出	118,049,459
補助金等支出	64,742,702
社会保障給付支出	52,160,659
その他の支出	1,146,099
業務収入	186,555,191
税収等収入	108,830,020
国県等補助金収入	39,503,723
使用料及び手数料収入	20,181,175
その他の収入	18,040,273
臨時支出	5,727
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,727
臨時収入	9,596
業務活動収支	13,749,699
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,459,887
公共施設等整備費支出	8,385,556
基金積立金支出	3,487,664
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	266,225
その他の支出	320,442
投資活動収入	4,416,489
国県等補助金収入	1,817,690
基金取崩収入	1,726,286
貸付金元金回収収入	324,375
資産売却収入	228,138
その他の収入	320,000
投資活動収支	△ 8,043,398
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,253,468
地方債等償還支出	14,889,302
その他の支出	364,166
財務活動収入	9,642,922
地方債等発行収入	9,642,922
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,610,546
本年度資金収支額	95,756
前年度末資金残高	18,203,577
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	18,299,336
前年度末歳計外現金残高	1,141,808
本年度歳計外現金増減額	9,722
本年度末歳計外現金残高	1,151,531
本年度末現金預金残高	19,450,865

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金の流れをあらわす報告書です。資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示されます。

●収支の区分

1 業務活動収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 投資活動収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務活動収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

(1) 資金収支計算書からわかること（連結ベース）

① 業務活動収支について

業務活動収支は137億円の黒字となっています。

このキャッシュフローの黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

② 投資活動収支について

投資活動収支は80億円の赤字となっています。

統一的な基準による財務書類では、「業務活動収支（支払利息支出を除く。）」と「投資活動収支」を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義しており、一般的にこの額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいと言われています。平成28年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は76億円の黒字となっております。

③ 財務活動収支について

地方債の発行（収入）・償還（支出）のキャッシュフローである財務活動収支は56億円の赤字となっています。これは、地方債の償還が進んでいることを示しています。

5. 財務書類からわかる主な指標（連結ベース）

（1）社会資本形成の世代間比率〔純資産／（事業用資産＋インフラ資産）〕

社会資本の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

【H28決算】

$$\frac{\text{純資産 } 3,137}{\text{事業用資産 } 1,568 + \text{インフラ資産 } 2,662} = 74.2\%$$

単位：億円

社会資本の約7割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約3割となっています。

（2）純資産比率〔純資産／資産合計〕

資産合計のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

【H28決算】

$$\frac{\text{純資産 } 3,137}{\text{資産合計 } 4,980} = 63.0\%$$

単位：億円

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

（3）有形固定資産減価償却率 ※資産老朽化比率より呼称変更

〔減価償却累計額／（有形固定資産合計－建設仮勘定－土地）＋減価償却累計額〕

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【H28決算】

$$\frac{\text{減価償却累計額 } 4,166}{\text{有形固定資産合計－建設仮勘定－土地＋減価償却累計額 } 6,558} = 63.5\%$$

単位：億円

この有形固定資産減価償却率が高いほど資産の取得から年数が経過していることがわかります。

6. 追加情報の注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 重要な会計方針

①有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- 有形固定資産については、昭和59年度以前に取得した資産は再調達原価（インフラ資産の一部については備忘価額1円）、昭和60年度以後に取得した資産は、取得原価が判明している資産は取得原価、未判明の資産は再調達原価による。
- 無形固定資産については、取得原価が判明している資産は取得原価によるが、未判明の資産は再調達原価による。

②有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的有価証券については、償却原価法（定額法）による。なお、満期保有目的以外の有価証券については、市場価格のある有価証券は会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない有価証券は取得原価（一部の連結対象団体は利息法による）による。
- 出資金については、市場価格のある出資金については会計年度末における市場価格（一部の連結対象団体は総平均法による）によるものとし、市場価格のない出資金については出資金額とする。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。（一部の連結対象団体については定率法による）
- 無形固定資産（リース資産を除く）については、定額法による。
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

④引当金の計上基準及び算定方法

- 徴収不能引当金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を算出し、計上している。（一部の連結対象団体は、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額による。）
- 退職手当引当金については、期末自己都合要支給額による。（一部の連結対象団体は、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額による。）
- 損失補償等引当金については、履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。
- 賞与等引当金については、翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分による。

⑤リース取引の処理方法

- ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じる。
- オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じる。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物による。（なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含む。）

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上
- ・資本的支出と修繕費の区分基準は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理

(2) 追加情報

①連結対象団体

- ・越谷市土地開発公社、越谷市施設管理公社、越谷コミュニティプラザ(株)、(株)埼玉県東部流通センターについては全部連結
- ・越谷・松伏水道企業団、東埼玉資源環境組合、埼玉縣市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合については比例連結

②消費税等の会計処理

一部の会計及び関係団体を除いて税込方式による。

③財務書類の表示金額単位

千円単位とする。なお記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合がある。

④出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

⑤売却可能資産

- ・範囲については、売却予定とされている公共資産とする。
- ・内訳 (※平成29年3月31日時点における売却可能価額)

事業用資産 2,825,132 千円 (2,825,132 千円)

土地 2,621,237 千円 (2,621,237 千円)

立木竹 203,896 千円 (203,896 千円)

※ () 内の金額は貸借対照表における簿価

⑥「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における各数値

- ・実質赤字比率 0% (▲8.23%)
- ・連結実質赤字比率 0% (▲17.26%)
- ・実質公債費比率 7.6%
- ・将来負担比率 49.9%

【将来負担額に関する情報(将来負担比率の算定要素)】

- ・標準財政規模 58,588,462 千円
- ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 6,236,271 千円
- ・将来負担額 124,004,936 千円
- ・充当可能基金額 9,481,210 千円
- ・特定財源見込額 11,879,803 千円
- ・地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 76,470,956 千円

※将来負担額は、一般会計等(一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計、西大袋土地区画整理会計、公共用地先行取得会計)の会計範囲による

全 体 編

越谷市全体での状況

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	387,158,562	固定負債	116,009,262
有形固定資産	372,580,793	地方債等	104,934,869
事業用資産	145,235,505	長期未払金	312,626
土地	79,807,054	退職手当引当金	9,350,883
立木竹	203,896	損失補償等引当金	11,083
建物	153,461,284	その他	1,399,802
建物減価償却累計額	△ 91,773,096	流動負債	14,829,533
工作物	8,311,715	1年内償還予定地方債等	11,484,496
工作物減価償却累計額	△ 5,050,548	未払金	559,906
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,229,026
航空機	-	預り金	1,186,700
航空機減価償却累計額	-	その他	369,405
その他	988	負債合計	130,838,794
その他減価償却累計額	△ 197	【純資産の部】	
建設仮勘定	274,411	固定資産等形成分	391,082,095
インフラ資産	222,951,719	余剰分(不足分)	△ 117,464,421
土地	104,436,130	他団体出資等分	-
建物	23,987,783		
建物減価償却累計額	△ 16,298,649		
工作物	357,475,986		
工作物減価償却累計額	△ 246,649,532		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	11,376,114		
物品減価償却累計額	△ 6,982,545		
無形固定資産	31,089		
ソフトウェア	4,370		
その他	26,719		
投資その他の資産	14,546,680		
投資及び出資金	1,888,352		
有価証券	-		
出資金	1,888,352		
その他	-		
長期延滞債権	3,935,155		
長期貸付金	1,395,991		
基金	7,133,077		
減債基金	-		
その他	7,133,077		
その他	575,509		
徴収不能引当金	△ 381,405		
流動資産	17,297,906		
現金預金	10,685,198		
未収金	2,773,874		
短期貸付金	-		
基金	3,923,533		
財政調整基金	3,923,533		
減債基金	-		
棚卸資産	59,723		
その他	376		
徴収不能引当金	△ 144,798		
繰延資産	-	純資産合計	273,617,674
資産合計	404,456,468	負債及び純資産合計	404,456,468

2. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	151,371,697
業務費用	57,713,168
人件費	24,846,643
職員給与費	21,399,385
賞与等引当金繰入額	1,069,026
退職手当引当金繰入額	95,488
その他	2,282,745
物件費等	28,888,730
物件費	15,534,162
維持補修費	760,225
減価償却費	10,288,692
その他	2,305,651
その他の業務費用	3,977,794
支払利息	1,551,026
徴収不能引当金繰入額	589,036
その他	1,837,732
移転費用	93,658,529
補助金等	67,891,675
社会保障給付	24,682,058
その他	1,084,797
経常収益	17,341,134
使用料及び手数料	14,388,163
その他	2,952,971
純経常行政コスト	134,030,563
臨時損失	2,084,975
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,067,657
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,318
臨時利益	1,381,059
資産売却益	-
その他	1,381,059
純行政コスト	134,734,479

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	265,350,702	386,558,879	△ 121,208,177	-
純行政コスト(△)	△ 134,734,479		△ 134,734,479	-
財源	135,312,502		135,312,501	-
税収等	98,858,566		98,858,566	-
国県等補助金	36,453,936		36,453,936	-
本年度差額	578,023		578,023	-
固定資産等の変動(内部変動)	0	-	-	
有形固定資産等の増加	0	-	-	
有形固定資産等の減少	0	-	-	
貸付金・基金等の増加	0	-	-	
貸付金・基金等の減少	0	-	-	
資産評価差額	408,807	-	-	
無償所管換等	7,450,787	-	-	
他団体出資等分の増加	0	-	-	-
他団体出資等分の減少	0	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	-	-	-
その他	△ 170,645	-	-	
本年度純資産変動額	8,266,972	4,523,216	3,743,756	-
本年度末純資産残高	273,617,674	391,082,095	△ 117,464,421	-

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	140,325,619
業務費用支出	46,667,090
人件費支出	24,708,665
物件費等支出	18,647,140
支払利息支出	1,498,274
その他の支出	1,813,010
移転費用支出	93,658,529
補助金等支出	67,891,675
社会保障給付支出	24,682,058
その他の支出	1,084,797
業務収入	151,258,742
税収等収入	88,717,027
国県等補助金収入	35,460,855
使用料及び手数料収入	14,383,184
その他の収入	12,697,676
臨時支出	4,863
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	4,863
臨時収入	634
業務活動収支	10,928,895
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,475,082
公共施設等整備費支出	8,003,108
基金積立金支出	3,205,749
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	266,225
その他の支出	0
投資活動収入	3,148,594
国県等補助金収入	993,081
基金取崩収入	1,603,000
貸付金元金回収収入	324,375
資産売却収入	228,138
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,326,487
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,938,349
地方債等償還支出	11,574,183
その他の支出	364,166
財務活動収入	8,980,900
地方債等発行収入	8,980,900
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,957,449
本年度資金収支額	△ 355,042
前年度末資金残高	9,893,413
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	9,538,372
前年度末歳計外現金残高	1,137,351
本年度歳計外現金増減額	9,475
本年度末歳計外現金残高	1,146,827
本年度末現金預金残高	10,685,198

一般会計等 編

越谷市一般会計等の状況

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	299,231,524	固定負債	79,026,976
有形固定資産	289,237,996	地方債	68,678,385
事業用資産	139,621,469	長期未払金	-
土地	79,807,054	退職手当引当金	9,091,448
立木竹	203,896	損失補償等引当金	11,083
建物	138,178,628	その他	1,246,060
建物減価償却累計額	△ 81,998,989	流動負債	9,440,541
工作物	8,017,050	1年内償還予定地方債	7,103,464
工作物減価償却累計額	△ 4,853,800	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,018,150
航空機	-	預り金	1,146,827
航空機減価償却累計額	-	その他	172,101
その他	988	負債合計	88,467,517
その他減価償却累計額	△ 197	【純資産の部】	
建設仮勘定	266,841	固定資産等形成分	303,155,057
インフラ資産	147,197,907	剰余分(不足分)	△ 81,806,381
土地	103,264,490		
建物	6,194,203		
建物減価償却累計額	△ 3,656,002		
工作物	233,961,917		
工作物減価償却累計額	△ 192,566,700		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	5,680,505		
物品減価償却累計額	△ 3,261,885		
無形固定資産	28,284		
ソフトウェア	4,370		
その他	23,914		
投資その他の資産	9,965,245		
投資及び出資金	1,888,352		
有価証券	-		
出資金	1,888,352		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,007,538		
長期貸付金	1,395,992		
基金	5,610,423		
減債基金	-		
その他	5,610,423		
その他	121,309		
徴収不能引当金	△ 58,369		
流動資産	10,584,669		
現金預金	6,104,743		
未収金	592,129		
短期貸付金	-		
基金	3,923,533		
財政調整基金	3,923,533		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,736	純資産合計	221,348,676
資産合計	309,816,193	負債及び純資産合計	309,816,193

2. 行政コスト計算書

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	84,964,585
業務費用	40,160,966
人件費	17,706,863
職員給与費	14,505,726
賞与等引当金繰入額	1,018,150
退職手当引当金繰入額	12,969
その他	2,170,019
物件費等	21,356,988
物件費	13,934,044
維持補修費	680,187
減価償却費	6,726,089
その他	16,668
その他の業務費用	1,097,115
支払利息	641,302
徴収不能引当金繰入額	75,288
その他	380,525
移転費用	44,803,618
補助金等	10,055,085
社会保障給付	24,680,446
他会計への繰出金	9,283,440
その他	784,648
経常収益	4,435,245
使用料及び手数料	1,755,816
その他	2,679,430
純経常行政コスト	80,529,339
臨時損失	2,078,739
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,067,657
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,083
臨時利益	1,206,848
資産売却益	-
その他	1,206,848
純行政コスト	81,401,230

3. 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	214,092,053	296,120,464	△ 82,028,411
純行政コスト(△)	△ 81,401,230		△ 81,401,230
財源	80,798,259		80,798,259
税収等	58,702,944		58,702,944
国県等補助金	22,095,315		22,095,315
本年度差額	△ 602,971		△ 602,971
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 825,001	825,001
有形固定資産等の増加	-	6,880,123	△ 6,880,123
有形固定資産等の減少	-	△ 8,793,746	8,793,746
貸付金・基金等の増加	-	3,101,762	△ 3,101,762
貸付金・基金等の減少	-	△ 2,013,140	2,013,140
資産評価差額	408,807	408,807	
無償所管換等	7,450,787	7,450,787	
その他	-		
本年度純資産変動額	7,256,623	7,034,593	222,030
本年度末純資産残高	221,348,676	303,155,057	△ 81,806,381

4. 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,077,015
業務費用支出	33,273,397
人件費支出	17,674,841
物件費等支出	14,623,519
支払利息支出	594,512
その他の支出	380,525
移転費用支出	44,803,618
補助金等支出	10,055,085
社会保障給付支出	24,680,446
他会計への繰出支出	9,283,440
その他の支出	784,648
業務収入	84,130,114
税収等収入	58,633,893
国県等補助金収入	21,102,234
使用料及び手数料収入	1,750,836
その他の収入	2,643,151
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,053,098
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,981,886
公共施設等整備費支出	6,880,123
基金積立金支出	2,835,736
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	266,026
その他の支出	-
投資活動収入	3,148,395
国県等補助金収入	993,081
基金取崩収入	1,603,000
貸付金元金回収収入	324,176
資産売却収入	228,138
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,833,491
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,059,908
地方債償還支出	6,888,365
その他の支出	171,543
財務活動収入	7,342,300
地方債発行収入	7,342,300
その他の収入	-
財務活動収支	282,392
本年度資金収支額	△ 498,001
前年度末資金残高	5,455,918
本年度末資金残高	4,957,917
前年度末歳計外現金残高	1,137,351
本年度歳計外現金増減額	9,475
本年度末歳計外現金残高	1,146,827
本年度末現金預金残高	6,104,743